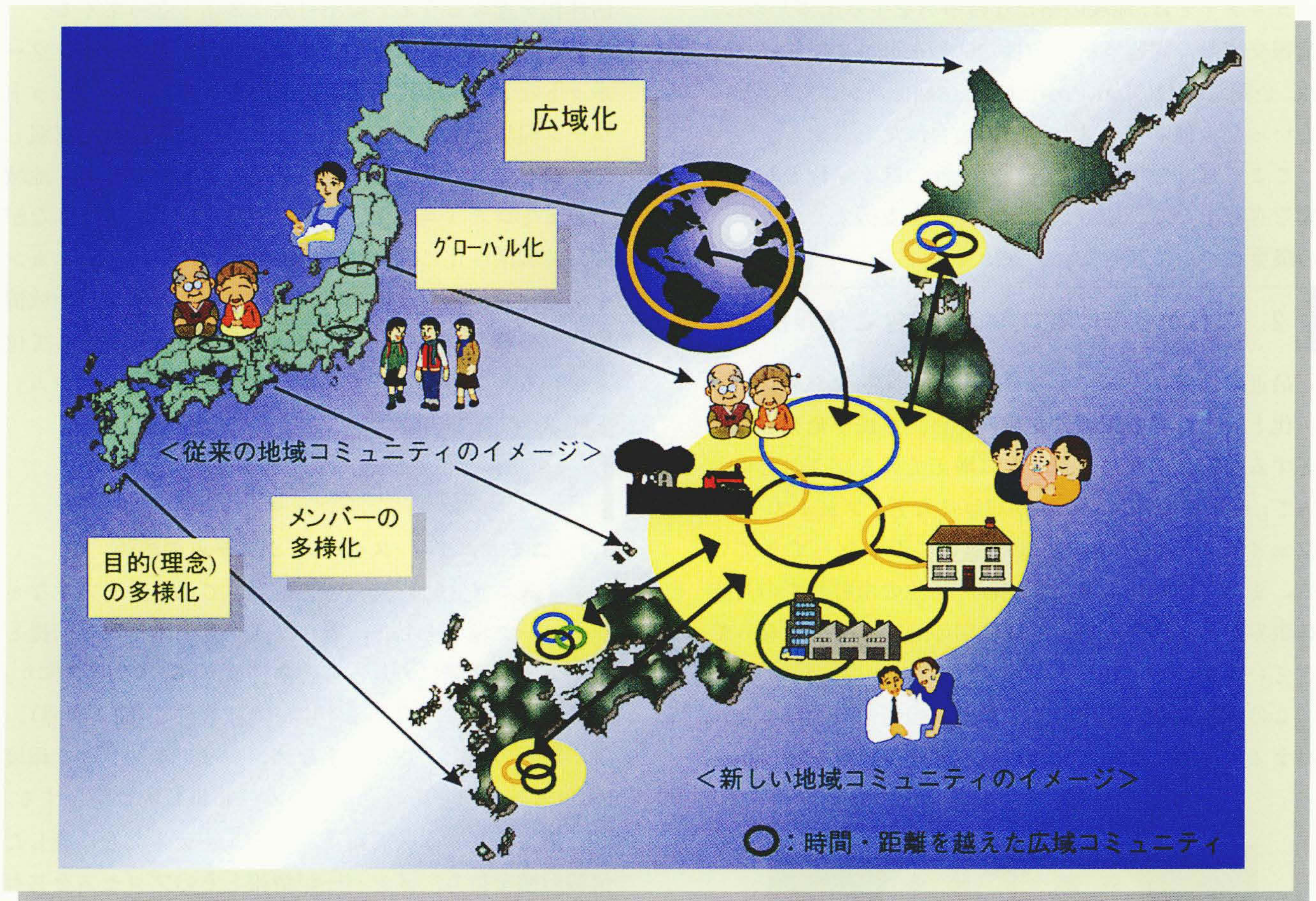


地域活性化を図る「コミュニティ スペース システム」

“Community Space System” for Regional Community Activation

用田 明宏 Akihiro Yôda 栗田千佳子 Chikako Kurita
菊田 篤史 Atsushi Kikuta 篠田 隆志 Takashi Shinoda



これからの地域コミュニティ

これからは、地域コミュニティのメンバーが、時間や距離の制約を越えて地域内外のコミュニケーションを行えるような、ソフトインフラストラクチャーの提供が求められる。

近年、地方分権化の議論に代表されるように、中央一極集中の経済活動・社会活動の見直しが盛んに行われつつある。このような中で、地域情報化の動きもまた活発である。しかし、わが国の地域情報化の事例では、多くの場合インフラストラクチャーの整備での成果は出しているが、地域活性化へと続く情報活動内容では、あまり成果を出していない。

一方、米国のシリコンバレーのような海外の地域事例では、「地方＝自治体」という単純な図式よりは、むしろ住民・行政・企業・NPO(Non-Profit Organization)と

いった多種多様な活動主体の活躍を大きな特色として見出すことができる。

日立製作所は、以上のような認識の下に、地域活性化の視点から、地域情報システムの活用方向を検討してきた。この結果、多種多様な活動主体、すなわち、地域コミュニティの活動を支援するソフトインフラストラクチャーの構築が、地域活性化では重要であるという結論に達し、現在「コミュニティ スペース システム」として開発し、提案を行っている。

1. はじめに

近年、地域コミュニティへの関心が高まっている。これは、高齢化の進展や地域産業の衰退といった社会環境の変化に伴う諸問題に、中心となって取り組む地域コミュニティが注目されているためである。つまり、地域コミュニティとは、地域の新たな競争力を生み出すために、情報交流し、課題解決に向けた活動を進める、住民、行政、企業、NPO(Non-Profit Organization：非営利団体)といった多種多様なメンバーの集合体だと言える。

ここでは、今後新たな社会づくりの基本単位として重要な存在となる、地域コミュニティを支援するシステムの概要について述べる。

2. これからの地域コミュニティと情報技術

最近の地域コミュニティを見ると、高齢化やグローバル化といった社会環境の変化に伴い、住民や企業が必要とする情報は、種類・量ともに増えている。このため一方で、従来型の井戸端会議や口コミなど、フェイス トゥフェイスの情報伝達方法は機能しにくくなってきている。また、高齢化対策などでは、単独の市町村での対応に限界がある場合も多く、地域間の連携も必要になってきている。

このような状況の中で、これからの新しい地域コミュニティが発展していくためには、(1)コミュニティの核と

なるもの(活動の核となる理念など)、(2)連携して活動を推進するメンバー、(3)情報を交流し、活動の拠点となる「場」の3要素が必要であると考え。つまり、単に意見交換や情報交流を行うだけでなく、課題に取り組む新たなコミュニティの形成や、メンバーの連携活動を支える、新しい地域コミュニケーションの「場」の構築が、地域活性化を進めるうえでの不可欠な要素となってくる。

ここで、有効な手段として注目されるのが、インターネットなどの情報技術の活用である。オープンなネットワーク環境を活用することにより、地理的制約を克服して、新しいコミュニティ環境を築くことができる。地域を越えてコミュニティメンバーやパートナーを募りながら、地域活性化に向けた地域内外のコミュニケーションを活発化し、新たな情報交流を図るシステムを、地域情報化での新しいソフトインフラストラクチャーとして位置づける。これを「コミュニティ スペース システム」と呼ぶ。

3. コミュニティ スペース システム

3.1 コミュニティ スペース システムの要件

コミュニティ スペース システムでは、オープンなネットワーク環境として、現在、インターネットを前提としている。開発にあたっての要件は、「場の雰囲気作り」をキーワードに、以下の4点があげられる(図1参照)。

- (1) 理念の呈示：さまざまなメンバーが参加できる環境で、コミュニティの理念をメンバーに継続的に呈示する。
- (2) 情報の共有と共同編集：コミュニティごとに適した情報形態を持ち、メンバーが情報とそのプロセスを共有し、いっそう豊潤な情報環境を提供する。
- (3) コミュニケーションの創出：主体的なコミュニケーションが発生しやすく、また参加しやすい環境である。
- (4) 具体的な地域活動との相互補完：実社会での時間的、空間的制約を補うコミュニケーションにとどまらず、実活動とともに活性化していく効果を持つ。

3.2 システムが提供する機能

前節で述べた要件を具現化するシステムとして、以下のような機能が必要である。

- (1) コミュニティに適した情報形態が選べる。：テキストや画像などのデータをコミュニティに適した情報形態で作成、編集、参照できるツール群を提供する。
- (2) 欲しい情報を得やすい。：その「場」での容易な情報検索に加え、「場」に直接参加していないときでも、プッシュ型の情報配信によって情報が得やすい環境にする。

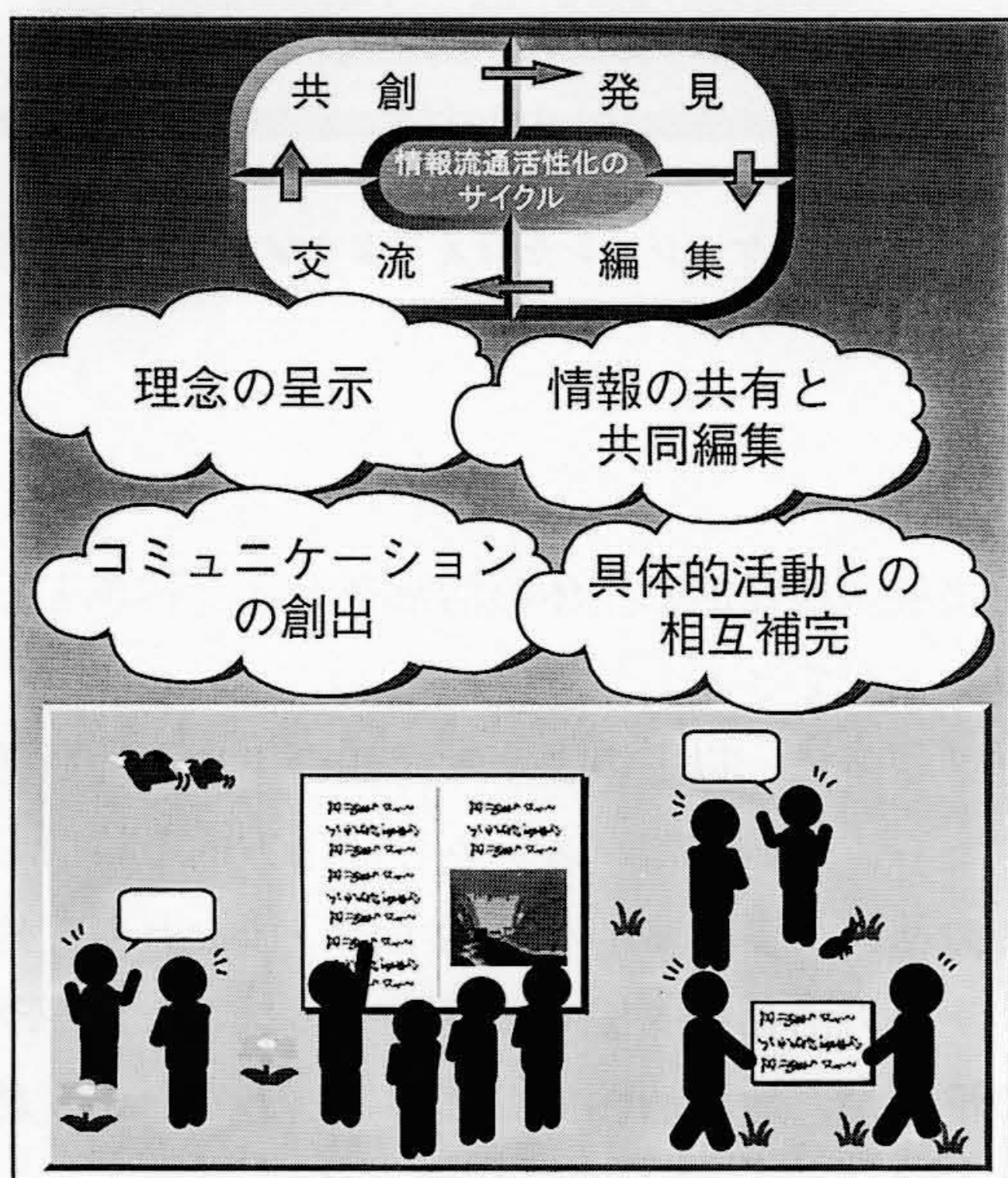


図1 「コミュニティ スペース システム」の要件
システム開発の要件は、情報流通活性化のサイクルから導き出される。

- (3) 情報が正しいことがわかる。：情報の正当性の確認や、疑わしい情報を回避する機能を持つ。
- (4) メンバーの主体性を促進させる。：Yes/Noなどの単純な意思表示機能など、多人数でも気軽に参加できる機能を持ち、主体性、能動性を促す。
- (5) 新しいコミュニケーションを誘発する。：情報提供だけではなく、得られた情報から各コミュニケーションツールに連動する機能を持つ。
- (6) 円滑なコミュニケーションができる。：各コミュニティ活動に応じた簡易入力機能を提供し、ことばを補うことで、コミュニケーションを円滑にする。
- (7) 他のメディアと相互補完する。：電話やファクシミリなど、他のメディアとの情報流通を補完し、各メディアの特徴を生かして操作性を考慮する。

以上述べたような機能を、コミュニティごとの個性に応じてコーディネートすることにより、コミュニティ情報活動を活性化させる「場」を提供する。

3.3 地域情報活力の把握

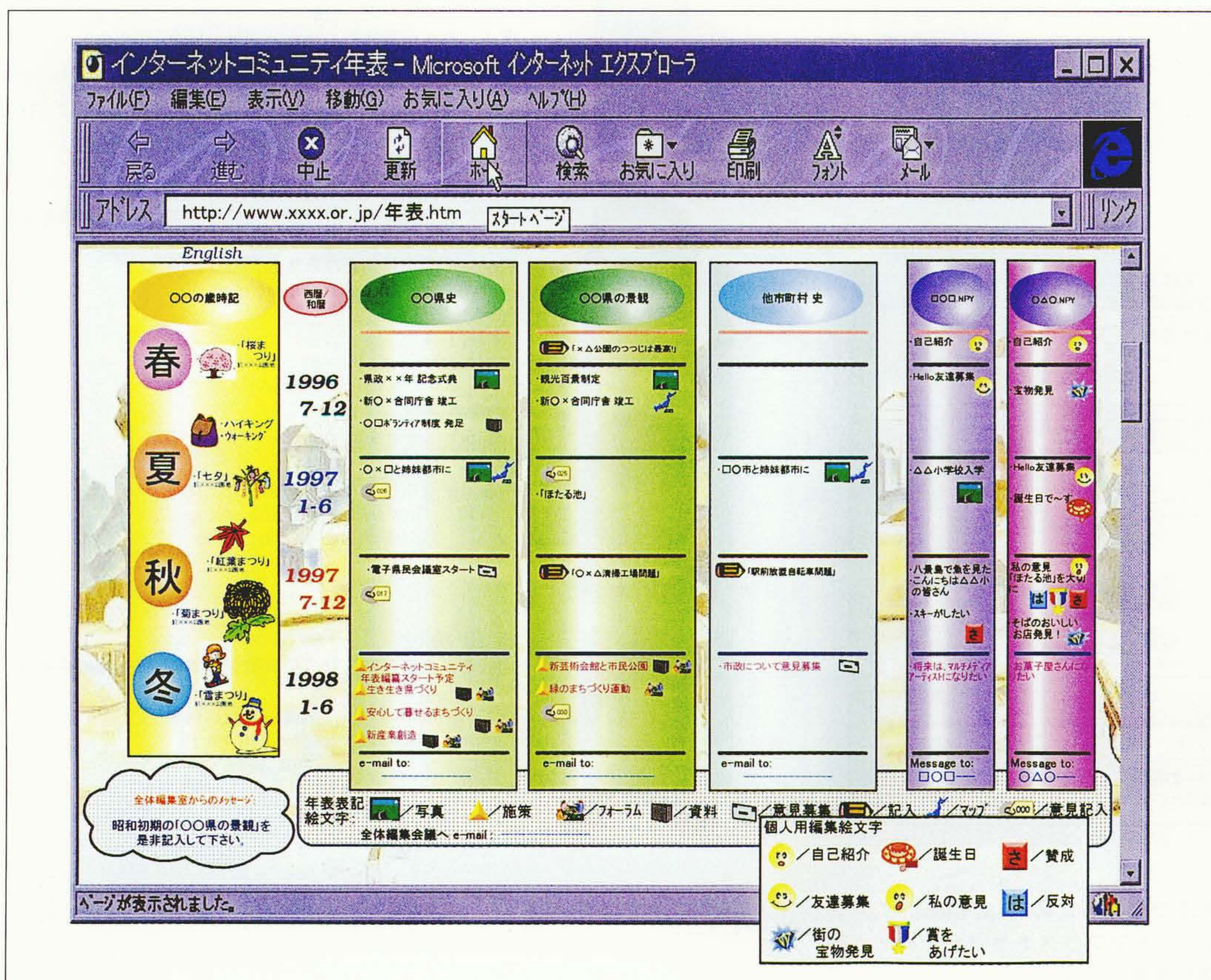
このシステムの効果を測り、さらにネットワーク上でコミュニティ活動を活性化していくためには、導入前と導入後も継続して、地域の情報流通状況を把握するこ

とが重要である。この情報流通状況を「情報活力」と呼び、幾つかの指標を定め、その分析・評価をソリューションとして展開していく考えである。例えば、自治体によるWWW(World Wide Web)のホームページによるコミュニティ活動の「情報活力」では、(1)「信頼性」、(2)「品ぞろえ性」、(3)「編集性」、(4)「アピール性」、(5)「参加性」、(6)「ネットワーク性」などの軸を基準として、その効力を測る。

4. コミュニティ スペース システムの例

コミュニティ スペース システムの一つとして、年表上に地域のコミュニケーションの場を提供し、さまざまな地域活動の喚起・支援を行う「地域コミュニケーションシステム」を研究開発中である(図2参照)。

これは、自治体、学校、住民団体、住民個人など、異なる主体の年表を同じ画面上に表示し、比較参照する「場」を提供する。例えば、まちづくり団体の行動計画年表と市の地域施策年表とを同時に表示することにより、まちづくりにかかわるメンバーが市の施策を参照しながら、今後の活動を考える「場」ができる。また、住民が自分の住む町の年表と自分史とを比較参照することによ



注：

Microsoftは、米国およびその他の国における米国Microsoft Corp.の登録商標である。

図2 地域コミュニケーションシステム

異なる主体の年表を同じ画面上に表示して、比較、参照する「場」を提供する。

り、住民の地域に対する関心を喚起するツールにもなりうる。現在だけでなく、過去や将来の事項を画面上で相互参照可能という観点から、従来のシステムを超えたコミュニケーションの誘発が見込める。

また、年表中の各事項にリンクして、意見交換の場を設定することもできる。例えば、市の年表上の「緑のまちづくり運動」という項目に「意見募集」マークを付加することにより、この項目に対する会議室が設定される。一般住民は「意見募集」マークを選択することで、会議室内の意見を参照したり、発言したりすることができる。また、会議室画面で「賛成」「反対」などの意思表示マークを選択すれば、住民が簡単に意思表示ができるなど、会議への参加を促進するためのインタフェースについても考慮している。

このようなインターネット上の「場」を、コミュニティの特性に応じて適切に構築することにより、地域コミュニケーションを活性化することだけでなく、産業振興、地域の人材ネットワークづくり、観光・文化の情報交流、保健・医療・福祉のサービス連携体制づくりなど、さまざまな分野に活用することができる。

ただしインターネット上では、セキュリティなどの多くの課題が残されており、この問題を解決するためには、ここで述べたコミュニティスペースシステムのほかにも、さまざまなソフトインフラストラクチャーの整備が不可欠である(図3参照)。

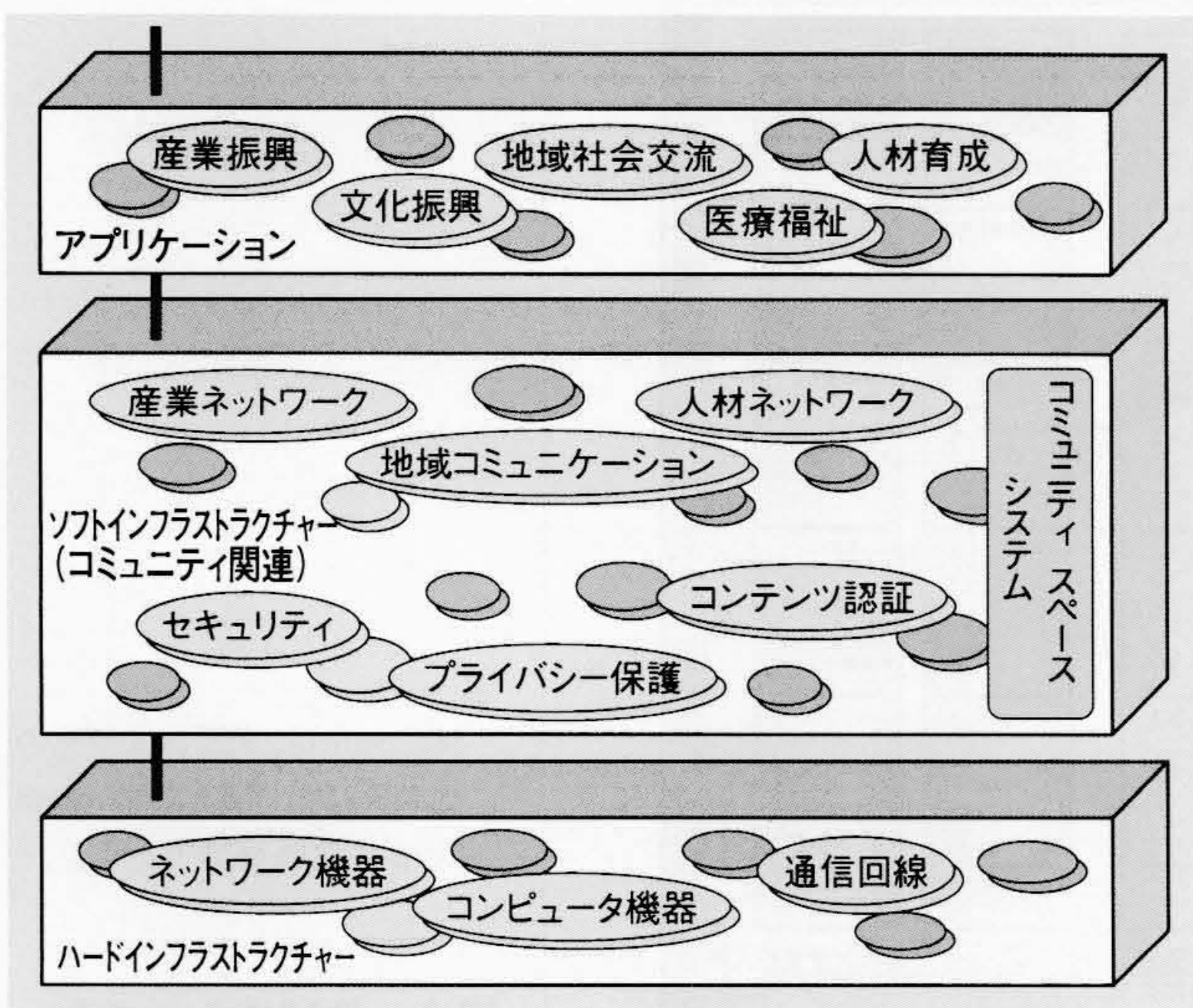


図3 地域情報化のレイヤ

地域の情報化を地域の活性化につなげるためには、ハードインフラストラクチャーに加えて、ソフトインフラストラクチャーと、効果的なアプリケーションの整備が重要である。

5. おわりに

ここでは、地域コミュニティ活動を支援するソフトインフラストラクチャー「コミュニティスペースシステム」について述べた。

インターネットの活用により、これまで地域間格差の物理的要因となっていた時間・距離の問題が解消されつつある。さらに、地域コミュニティという新しい領域は、コミュニティ産業とも言える新たな産業の核が発生する可能性を含む。

今後も、コミュニティ活動を支援する製品やサービスの拡充とともに、オープンネットワーク上での各種課題の解決に努力し、地域の活性化に貢献していく考えである。

参考文献

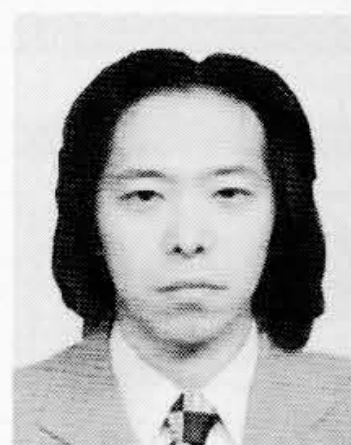
- 1) 大山, 外: ふれあいのネットワーク, 日本放送出版協会(1997-3)
- 2) B. Shneiderman: ユーザー・インタフェースの設計, 日経マグローヒル社(1987-12)

執筆者紹介



用田 明宏

1989年日立製作所入社, 公共情報事業部 販売企画推進部 市場開発グループ 所属
現在, 新規市場開拓, 新商品開発に従事
E-mail: youda@jkk.hitachi.co.jp



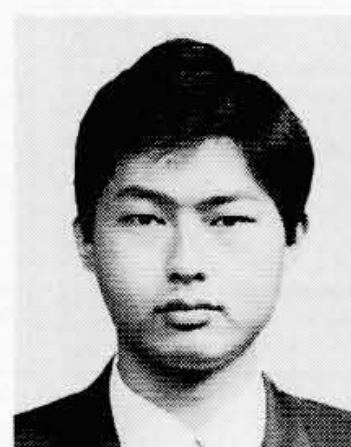
菊田 篤史

1987年日立製作所入社, 公共情報事業部 販売企画推進部 市場開発グループ 所属
現在, 新規市場開拓, 新商品開発に従事
E-mail: atu-kiku@jkk.hitachi.co.jp



栗田千佳子

1990年日立製作所入社, システム開発本部 企画室 所属
現在, 新規市場開拓, 新商品開発に従事
E-mail: c-kurita@jkk.hitachi.co.jp
kurita@iabs.hitachi.co.jp



篠田 隆志

1993年日立製作所入社, 公共情報事業部 販売企画推進部 市場開発グループ 所属
現在, 新規市場開拓, 新商品開発に従事
E-mail: tshinoda@jkk.hitachi.co.jp